



提言「地域協議会」等の抜本的改革！

丸山 章（無所属）



Q 新上越市が誕生し20年が過ぎ、地域協議会の課題が顕在化している。令和6年4月の選挙で全区で選任投票が行われず、追加選任を行い充足させた。自主的審議では、地域の課題等を把握し、改善の意見書を提出するも市の施策にほとんど反映されず、地域の課題解決は形骸化している。将来に向けて最善の体制を整えることが重要であり、地域協議会を発展的に解消し、課題等を改善へと導く「未来創生政策委員会」の設置を提言する。①「未来創生政策委員会」とは、地域協議会等で把握された課題等を踏みに台に、未来のまちづくりに向けた具体的な政策を企画立案、②13区は、令和6年に提言した「未来創生スペシャルセンター」に業務委任、③15区は歴史的経緯から、地域自治区制度を発展的に解消し一体的なまちづくりを行う、④委員数は、13区は各6名程度、15区は30名程度（部会設置、15地区に小委員会設置）、⑤委員は、まちづくりに意欲のある方、各種団体（町内会・NPO等）、有識者から選出、⑥市に政策を提言し市は実行する、⑦委員報酬は1回5千円程度。

A 地域協議会は、地域の特性をいかした活動や課題解決に向けた取組等、住民の意思を市政に届ける上で重要な機関である。現行の地域協議会を維持しつつ委員の選定手法などの見直しに取り組みが、議員の提案は参考にしたい。



選挙投票率の向上に向けた取組は

山田 忠晴（公明党）



Q 他の自治体では、移動式の期日前投票所が町内や学校近くを巡回し、選挙投票率の向上を図っているが、当市も導入する考えはないか。

A 当市では日時を限定したものを含めると、期日前投票所を26か所開設し、有権者の投票機会と利便性の確保・拡充を図っている。また、児童・生徒を対象とした啓発活動にも取り組んでおり、現段階では移動式の投票所を導入する考えはない。



中学校の部活動地域展開の現状と課題は

Q 部活動の地域展開に伴い、顧問を務める教員の負担軽減は進んでいるか。

A 休日の部活動を令和7年度は10日、令和8年度は行わないこととする取組を進めており、教員の時間外勤務は減少している。

Q 入学予定の中学校区の中学校に希望する部活動がない場合、希望する部活動がある中学校に入学できるように、規制を緩和する考えはないか。

A 当該規制は令和5年4月に上越市部活動指導ガイドラインを改訂して設けたもので、現在その方針を変更することは考えていないが、学校や教育委員会に相談があれば、丁寧に説明していく。



高齢者の「もしも」に備える終活支援

西沢 智子（公明党）



Q 超高齢社会が続いている中、身寄りのない単身高齢者が増加しているが、「もしも」の時に自分の意思が尊重され、適切な医療、葬儀、遺品整理などが行われるためには、意思や情報を「見える化」しておく仕組みが必要である。本人にとっても周囲にとっても大きな安心に繋がるよう、単身高齢者の終活支援として、これらの事前登録制度の導入を検討できないか。

A 先進自治体の取組内容や制度導入の効果、課題などについて調査・研究を行っていく。

搾乳室表記の推進を

Q 産後の母親の中には、様々な事情により赤ちゃんと一緒にいない時に外出先で搾乳が必要となる人がいる。その場合、公共施設などの「授乳室」を利用しようとしても、周囲から不審がられる場合もあることから、まずは公共施設の「授乳室」に「搾乳室」の表示を併記する施策を推進してはどうか。

A 「授乳室」などの専用スペースについて、改めて搾乳ができる旨の掲示を行うこととし、まずは、市役所第一庁舎において掲示を実施した。今後、市が子育てバリアフリー認定を行っている民間施設に対しても、掲示の協力を呼びかけるなど、搾乳に対する理解を広めていきたい。